

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	厚生労働科学研究費補助金			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働科学研究費補助金取扱規程 (平成10年4月9日厚生省告示第130号)			関係する計画、通知等	・「第4期科学技術基本計画」(平成23年8月19日閣議決定) ・「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月31日内閣総理大臣決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ることを目的として、東日本大震災からの復興への対応に関する研究に係る経費である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	厚生労働行政の中でも社会的要請の強い東日本大震災からの復興への対応に関する研究を実施するため、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究に必要な経費の補助を行っている。なお、研究課題の採択は、原則として公募で行い、専門家による評価結果に基づき、研究課題の採択の可否を決定している。(定額補助)							
実施方法	補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	2,460	1,067	1,047	-	-	
		補正予算	▲100	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	42	9	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲42	▲9	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	2,318	1,100	1,056	0	0		
執行額	2,318	1,100	1,046	-	-			
執行率(%)	100%	100%	99%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度
	厚生労働科学分野における研究開発成果をより多く(前年同以上)国民、社会へ還元すること。	研究成果の活用状況 厚生労働科学研究データベース(閲覧システム)へのアクセス件数	成果実績	件	287,878	365,168	344,096	
			目標値	件	330,728	287,878	365,168	-
			達成度	%	87%	126.8%	94.2%	
活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	採択件数 ※研究課題については、研究分野によって1課題当たりの規模・補助額が異なり、また、専門家の評価により変動しうるものであるため、採択件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件数	48	15	15		
		当初見込み	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年度終了課題の研究開発成果(学術的な成果) (1課題あたり原著論文件数(和文・英文等合計)) ※平成27年6月10日現在の値 ※一般会計による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	111.4	115.3	18.5		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年度終了課題の研究開発成果(学術的な成果) (1課題あたりその他の論文件数(和文・英文等合計)) ※平成27年6月10日現在 ※一般会計による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	49.7	65.9	6.7		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年度終了課題の研究開発成果(学術的な成果) (1課題あたり学会発表件数(国内・国際学会合計)) ※平成27年6月10日現在 ※一般会計による研究課題を含む。 ※研究課題によっては学術的な成果のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績	件	180.4	178.8	31.3		
		当初見込み	件	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	年度終了課題の研究開発成果(行政課題の解決に資する成果) (施策への反映件数(法律等作成につながった等の件数)) ※平成27年6月10日現在 ※一般会計による研究課題を含む。 ※研究課題によっては行政課題の解決のみが目的でないものも含まれるため、件数を予め見込むことは困難。	活動実績			件	605	432	258	
		当初見込み			件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:「執行額」/Y:「採択件数」		単位当たりコスト	千円	48,292	73,333	70,400	-	
			計算式	X / Y	2,318百万/48	1,100百万/15	1,056百万/15	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
		-	-	平成26年度限りの事業					
計	0	0							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災からの復興を早期に遂げるため、被災地の抱えるさまざまな課題に対して的確に対応した厚生労働行政が広く国民より求められている。 それらのニーズに対応するためには、被災した妊産褥婦や子ども、高齢者等をはじめとする被災者の心身の健康調査やメンタルヘルス相談等の支援対策、被災地医療の復興等に必要な支援体制の確立、食品中の放射性物質の基準値策定等の安全性の確保等に関する研究を行うことで、適切妥当な科学的根拠に立脚した行政施策を実施する必要があるため、これらの行政施策を達成するには国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第4期科学技術基本計画」、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づき行う東日本大震災からの復興への対応に関する事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究事業毎に成果目標は異なるが、国内の試験研究機関や大学等に所属する研究者に対して、当該研究課題を達成するために必要な経費の補助を行っているため、政策目的の必要かつ適切な達成手段と位置づけられる。また、東日本大震災からの復興への対応に関する研究に係る事業であり、厚生労働行政の中でも社会的要請の強い諸問題に関する研究を実施するため、優先度が高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究事業ごとに評価委員会を設置し、各研究課題の評価を行うことにより採択課題を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	申請のあった研究計画に対して評価を行った上で必要な経費を交付する、という研究費の性質に鑑みるに受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研究課題毎に必要な研究費の額は異なるため一概には比較できないが、概ね研究計画にそって事業を実施できているため妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は概ね目標どおりとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	厚生労働科学研究による成果は、論文等により社会に発信され、厚生労働科学研究データベース等での公表により研究者・研究機関及び国民に活用され、ひいては東日本大震災からの早期復興に資している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	平成26年度にて終了。	
	改善の方向性	平成26年度にて終了。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

当該事業は平成26年度予算において目標を達成したため終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

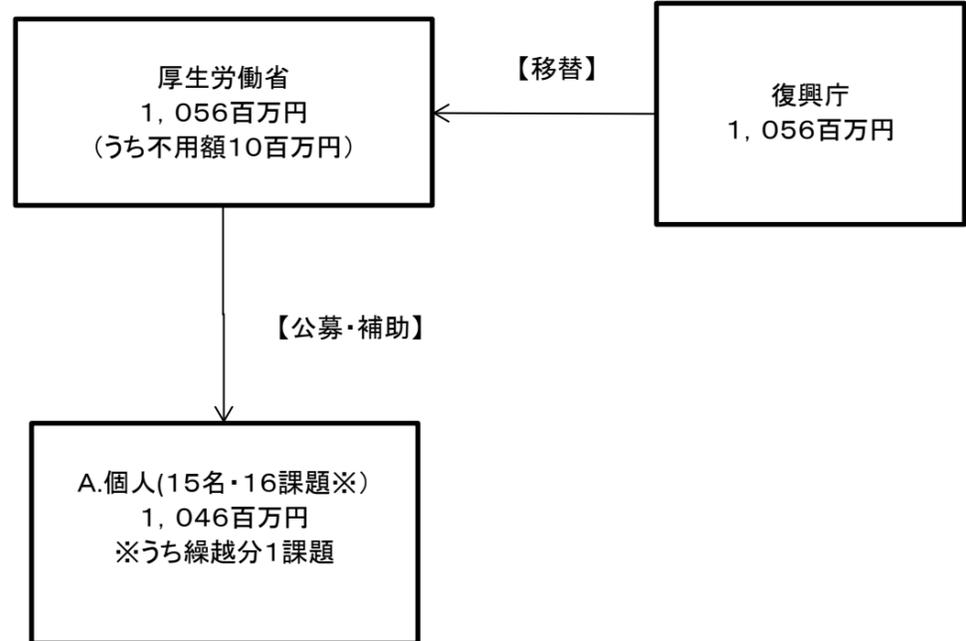
事業の目的である研究は平成26年度予算において達成しており、平成27年度以降は予算計上をしていない。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	22	
平成25年度	082	平成26年度	100			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.研究者A			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品費	設備備品費、消耗品費	26			
	人件費・謝金	人件費、謝金	54			
	旅費	国内旅費、外国旅費	24			
	その他	印刷製本費、通信運搬費、雑役務費等	31			
	間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	15			
	計		150	計		0
	B.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究者A	被災地における心不全患者の在宅療法に関する研究	150	-	-
2	研究者B	東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究	140	-	-
3	研究者C	被災後の子どものこころの支援に関する研究	100	-	-
4	研究者D	被災地の再生を考慮した在宅医療の構築に関する研究	100	-	-
5	研究者E		100	-	-
6		宮城県における東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査	91	-	-
7		宮城県における東日本大震災被災者の健康状態等に関する調査(繰越分)	9	-	-
8	研究者F	岩手県における東日本大震災被災者の支援を目的とした大規模コホート研究	99	-	-
9	研究者G	PTSD及びうつ病等の環境要因等の分析及び介入手法の開発と向上に資する研究	91	-	-
10	研究者H	被災地における精神障害等の情報把握と介入効果の検証及び介入手法の向上に資する研究	91	-	-
11	研究者I	震災に起因する食品中の放射性物質ならびに有害化学物質の実態に関する研究	40	-	-
12	研究者J	東日本大震災における精神疾患の実態についての疫学的調査と効果的な介入方法の開発についての研究	39	-	-